

平成17年3月期

決算短信（連結）



平成17年5月20日

会社名 アールビバン株式会社 登録銘柄
 コード番号 7523 東京都
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 栗田 実 TEL (03) 3407-3371

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,520	(△ 9.6)	1,545	(△16.5)	1,697	(△ 8.8)
16年3月期	11,642	(△ 5.3)	1,851	(26.7)	1,861	(15.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	869	(83.2)	64	26	—	—	5.3	6.7	16.1			
16年3月期	474	(—)	35	8	—	—	3.0	6.9	16.0			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 13,528,442株 16年3月期 13,528,442株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	24,438		16,762		68.6	1,239	4	
16年3月期	26,311		16,236		61.7	1,200	18	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 13,528,442株 16年3月期 13,528,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	856		837		△2,956		3,938	
16年3月期	1,342		△172		△1,405		5,199	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	5,370		900		440	
通期	10,700		1,780		880	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 65円05銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールビバン株式会社）、子会社5社（うち1社は休業中）により構成されており、版画等絵画及びグッズの販売事業、割賦販売斡旋事業、その他リゾートホテル、ヨガ教室の営業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

アート関連事業

版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

グッズ販売事業

当社は、版画に合わせて主に首都圏と大阪地区において開催しております特別優待展等の催事会場において、著名な作家・作品をベースにしたポスター、雑貨等のグッズを販売している他、会員誌等による通信販売を行っております。

その他

子会社㈱イーピクチャーズは、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等を行っております。

金融サービス事業

割賦販売斡旋事業

子会社㈱アートファイナンスは、当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

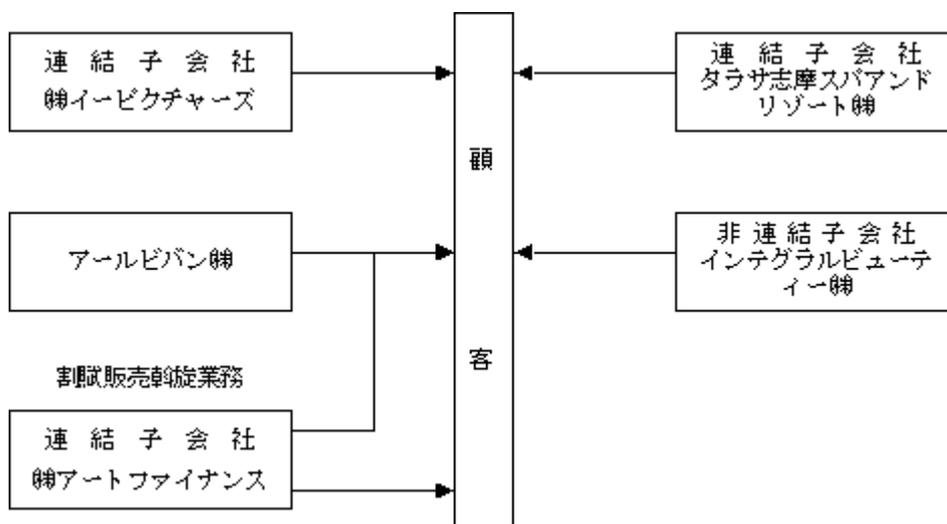
リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート㈱は伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩」の営業を行っております。

健康産業事業

子会社インテグラルビューティー㈱を平成16年8月11日に設立し、同年11月よりヨガ教室の営業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、平成16年7月31日をもって営業活動を休止しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) (有)カツコーポレーション	東京都港区	千円 90,000	有価証券の投資及び運用等	被所有 42.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)アートファイナンス	東京都港区	20,000	金融サービス事業	所有 100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)イーピクチャーズ	東京都千代田区	141,050	アート関連事業	所有 63.8	役員の兼任 3名
タラサ志摩スパアンドリゾート(株)	東京都港区	200,000	リゾート事業	所有 80.0	資金の貸付 役員の兼任 2名

2. 経営方針

1. 経営方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当事業年度は創業20周年にあたり、株主をはじめ関係各位のご支援に対し記念配当として30円を加え、1株当期期末配当金を45円（年間配当金は1株につき60円）とする利益処分案を平成17年6月下旬開催予定の第21期定時株主総会に付議する予定であります。

また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家層の参入は必要不可欠であり、また重要であると認識しております。

現在、当社の単元株は100株であり、株価の水準から見ても最低投資金額は10万円以下となっております。従いまして、当面は現状の投資単位を継続して行きたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を中期的な目標にしております。

また、一般投資家に浸透しているPER（1株当たり利益）やBPS（1株当たり純資産）にも注目しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業基盤であるアート関連事業を中心に、『アート・エンターテイメント』の普及を目指すとともにグループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及についても積極的に注力してまいります。また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは株主、顧客、従業員等のステークホルダーにとっての企業価値を最大化するため、企業経営の透明性および健全性を確保することを経営上のもっとも重要な課題のひとつと位置づけております。また、株主の皆様の意見等を経営に迅速に反映させるとともに、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

② 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役は採用していませんが、社外監査役は2名選任しており、経営への牽制機能を備えております。

③ 内部統制の仕組み

監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。また、内部監査室によって業務執行の状況について監査を実施しております。

④ 弁護士および会計監査等その他第三者の状況

顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合には、適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である

中央青山監査法人からは、会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。

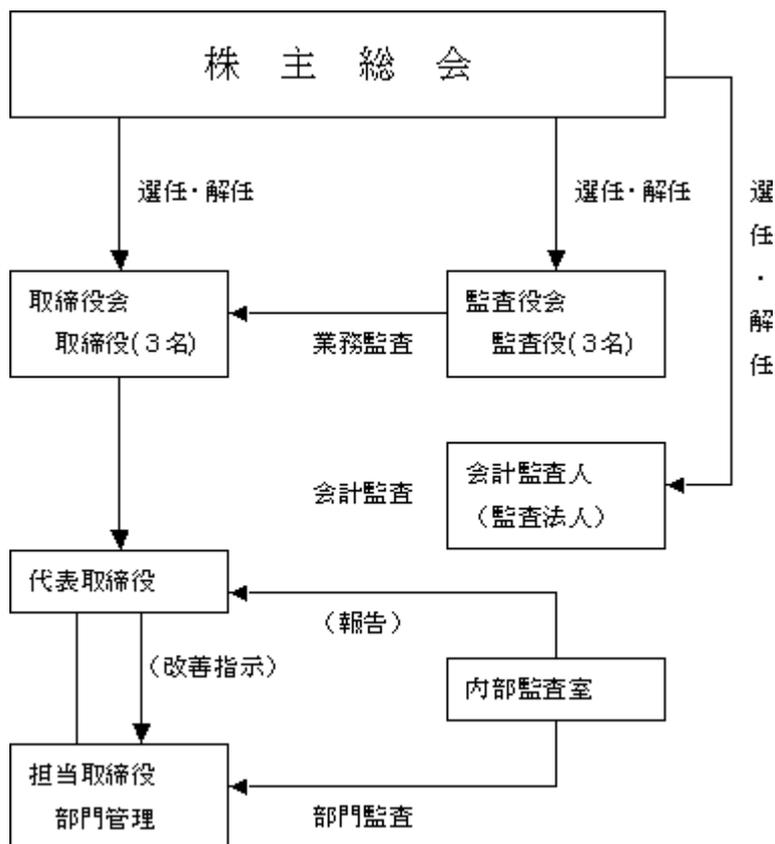
2) 会社と会社の社外取締役および監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

① 当社は取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

② 取締役、監査役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

(内部統制の仕組み)



7. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
有カツコーポレーション	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	42.0	なし

2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

有カツコーポレーションは当社役員が100%出資する会社であり、主に有価証券の運用を行っております。なお、当社グループとは事業活動において関連性はなく、また、当社グループとの取引もありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、株価の回復等、緩やかではあるものの景気回復に向けた明るい兆しが見え始めた一方で、後半は、新潟県中越地震やスマトラ沖大地震など国内外の大規模な震災により、甚大なる物理的・心理的影響を受けました。小売業界におきましては、雇用不安や賃金抑制、年金問題など将来への不安要素から個人消費の本格的な回復には至っておらず、さらに消費税総額表示導入時の買い控えや業種・業態を超えた企業間競争、価格競争の一層の激化なども影響し、依然として業界全体の景気動向は楽観視できない厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）は有力作家の開発、催事企画の展開を中心に業績の向上に努めてまいりました。

これらの施策を積極的に行ってまいりましたが、当連結会計年度の売上高は10,520百万円（前年同期比9.6%減）、また、販売管理費の圧縮等に努めたものの、経常利益は1,697百万円（同8.8%減）にとどまりました。一方、投資有価証券売却益等もあり、当期純利益は869百万円（同83.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アート関連事業におきましては、新作家の開発状況につきましては、国内外作家の原画を積極的に取扱い、版画のみならず原画の素晴らしさもアピールし、これら原画作品の売上を通じて幅広い顧客の獲得に努めました。

また、国内においては、大手出版社やゲームメーカーとのタイアップ企画により、若年層を中心とした顧客の獲得にも取り組んでまいりました。

催事企画につきましては、主に首都圏と大阪地区において開催しております特別優待展『ジャパン・アート・エキスポ』を中心に、顧客の動員増加に努め、イラスト系作家のみを扱った特別優待展『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』も東京・大阪で開催し、業績に貢献することができました。

さらに、業容拡大を目的にして、家具とアートを融合させ展示する常設店舗『ゴン・デザイン仙台』を2月に出店いたしました。

デジタルアート部門につきましては、関連会社である『株式会社イーピクチャーズ』においてこれまでの携帯電話待受画像サービス『待受アートパラダイス』の提供を8月より米国を中心とした海外でも開始いたしました。

この結果、売上高は7,531百万円（同12.7%減）となり、営業利益は577百万円（同44.5%減）となりました。

金融サービス事業におきましては、当社の顧客に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行ってまいりましたが、当連結会計年度より当社の顧客以外の割賦販売斡旋の取扱いを始め、業績に貢献することができました。

この結果、売上高は1,410百万円（同8.5%減）となり、営業利益は947百万円（同6.7%減）となりました。

リゾート事業におきましては、日本で初めての本格的なタラソテラピー施設をもつ伊勢志摩の最高級リゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』において『アートセラピー』という次世代のコンセプトを提供しており、『美と健康』をテーマに、女性客にターゲットを絞り、タラソテラピー（海洋療法）・リフレクソロジー（反射療法）・アーユルヴェーダ（インドの自然療法）のメニューを増やしました。また、ホテル内のレストランにおいては地域の特性を出すため、伊勢志摩地方における天然の旬の食材を利用することに努めました。

この結果、売上高は1,577百万円（同6.9%増）となり、営業損失は33百万円（同86.3%減）となりました。

2. 財政状態

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、有価証券、たな卸資産等の減少により、全体として1,008百万円減少し19,111百万円となりました。また固定資産は、出資金、保険積立金等の減少により、全体として864百万円減少し5,327百万円となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金等の減少により全体として2,427百万円減少し、7,002百万円となりました。また固定負債は、預り保証金の減少等により20百万円減少し、全体として377百万円となりました。

③ 資本の状況

当連結会計年度末の資本は、連結剰余金等の増加により525百万円増加し、全体として16,762百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益1,613百万円、出資金の分配による収入644百万円等があったものの、売上債権の増加621百万円、資金の効率的活用のための借入金返済2,500百万円により、前連結会計年度末に比べ1,260百万円減少し、当連結会計年度末には3,938百万円となりました。

なお、営業活動の結果得られた資金は856百万円、投資活動の結果得られた資金は837百万円、財務活動の結果使用した資金は2,956百万円であります。

⑤ 財政状態の推移

	平成15年3月期（第19期）	平成16年3月期（第20期）	平成17年3月期（第21期）
自己資本比率（%）	57.0	61.7	68.6
時価ベースの自己資本比率（%）	26.7	40.0	49.7
債務償還年数（年）	1.6	3.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	10.1	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復の兆しが見られるものの、雇用環境における本格的な改善の見通しは未だ得られず、また、定率減税の廃止・縮小や年金問題といった将来への不安要素から、個人消費の回復は不透明な状況が推移すると考えられ、小売業におきましては引き続き楽観視できない経営環境が継続すると思われま

す。このような環境の中、当社といたしましてはお客様に喜んでいただける新作家の開発と、当社の企画力を結集した『ジャパン・アート・エキスポ』、『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を核として、魅力あるイベント企画の全国展開に注力し、21世紀の新しいキャッチフレーズである『アート・エンターテインメント』の普及を目指すとともにグループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及についても積極的に注力してまいります。

また、グループ会社の経営基盤の確立に向け、戦略的かつグローバルな連結経営を推進し、企業価値の増大に邁進する所存です。

以上により平成18年3月期の連結業績の見通しは、売上高10,700百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益1,780百万円（同4.9%増）、当期純利益880百万円（同1.3%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,798,869		3,938,887	△859,981
2. 受取手形及び売掛金	※1.3		11,101,574		11,723,234	621,659
3. 有価証券			400,313		—	△400,313
4. たな卸資産			2,354,368		2,166,790	△187,578
5. 前払費用			731,693		710,862	△20,830
6. 繰延税金資産			396,879		274,173	△122,706
7. その他			340,981		304,774	△36,206
貸倒引当金			△4,985		△7,700	△2,715
流動資産合計			20,119,696	76.5	19,111,023	78.2 △ 1,008,673
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	1,831,835		1,900,401		68,566
減価償却累計額		477,219	1,354,615	546,244	1,354,156	△69,025
2. 土地	※3		551,294		551,294	—
3. 建設仮勘定			—		21,733	21,733
4. その他		596,314		607,639		11,325
減価償却累計額		276,040	320,273	291,842	315,797	△15,801
有形固定資産合計			2,226,183	8.5	2,242,981	9.2 16,797
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			99,398		49,699	△49,699
2. その他			64,648		46,000	△18,648
無形固定資産合計			164,047	0.6	95,700	0.4 △68,347
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		1,202,658		2,012,203	809,544
2. 敷金及び保証金			367,223		464,273	97,049
3. 繰延税金資産			117,400		129,777	12,377
4. その他			2,160,747		442,095	△ 1,718,652
貸倒引当金			△46,316		△59,171	△12,855
投資その他の資産 合計			3,801,714	14.4	2,989,178	12.2 △812,536
固定資産合計			6,191,946	23.5	5,327,860	21.8 △864,085
資産合計			26,311,642	100.0	24,438,883	100.0 △ 1,872,759

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		190,927		191,181		253
2. 短期借入金	※3	4,600,000		2,100,000		△2,500,000
3. 未払法人税等		329,149		464,527		135,377
4. 割賦繰延利益		3,123,229		3,136,650		13,421
5. 賞与引当金		99,258		96,032		△3,226
6. 返品調整引当金		7,005		1,300		△5,704
7. その他		1,080,610		1,013,235		△67,374
流動負債合計		9,430,179	35.9	7,002,927	28.7	△2,427,251
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		3,971		4,116		144
2. 役員退職慰労引当金		263,207		283,191		19,984
3. その他		130,500		90,000		△40,500
固定負債合計		397,679	1.5	377,307	1.5	△20,371
負債合計		9,827,859	37.4	7,380,235	30.2	△2,447,623
(少数株主持分)						
少数株主持分		247,248	0.9	296,367	1.2	49,119
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,656,000	6.3	1,656,000	6.8	—
II 資本剰余金		6,598,200	25.1	6,598,200	27.0	—
III 利益剰余金		9,165,609	34.8	9,629,154	39.4	463,544
IV その他有価証券評価差額金		119,662	0.5	181,862	0.7	62,199
V 自己株式	※5	△1,302,937	△5.0	△1,302,937	△5.3	—
資本合計		16,236,535	61.7	16,762,280	68.6	525,744
負債・少数株主持分及び資本合計		26,311,642	100.0	24,438,883	100.0	△1,872,759

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			11,642,362	100.0		10,520,009	100.0	△1,122,352
II 売上原価	※1		3,903,762	33.5		3,645,673	34.7	△258,089
売上総利益			7,738,599	66.5		6,874,335	65.3	△864,263
III 販売費及び一般管理費	※2		5,886,868	50.6		5,328,624	50.6	△558,244
営業利益			1,851,730	15.9		1,545,711	14.7	△306,018
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16,680			1,210			△15,469
2. 受取配当金		3,138			5,768			2,629
3. 匿名組合事業利益		104,269			—			△104,269
4. 投資事業組合利益		—			43,931			43,931
5. 保険配当金		—			79,150			79,150
6. 受取信販手数料		26,517			16,270			△10,246
7. 雑収入		38,972	189,578	1.6	30,269	176,601	1.6	△8,703
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			5,013			5,013
2. コミットメントライ ン手数料		—			7,702			7,702
3. 投資事業組合損失		49,614			—			△49,614
4. 為替差損		89,647			5,485			△84,162
5. 雑損失		40,780	180,043	1.5	6,436	24,638	0.2	△34,344
経常利益			1,861,265	16.0		1,697,674	16.1	△163,590
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		14,632			112,734			98,101
2. 償却債権取立益		6,375			—			△6,375
3. その他		2,356	23,364	0.2	514	113,249	1.1	△1,842
VII 特別損失								
1. 事業所閉鎖損		—			21,071			21,071
2. 固定資産除却損	※3	44,839			45,420			580
3. ホテル運営委託解約 損		79,202			—			△79,202
4. 映画投資損失		200,000			—			△200,000
5. ロイヤリティー一時 償却費		160,000			108,000			△52,000
6. その他		96,050	580,092	5.0	23,243	197,735	1.9	△72,807
税金等調整前当期純 利益			1,304,537	11.2		1,613,189	15.3	308,651

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び 事業税		512,083			595,199			83,115
法人税等調整額		244,858	756,942	6.5	86,004	681,204	6.4	△158,854
少数株主利益			△72,954	△0.6		△62,586	△0.6	10,368
当期純利益 (又は△ 純損失)			474,640	4.1		869,398	8.3	394,758

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			6,591,200		6,598,200	7,000
資本準備金期首残高			—		—	
II 資本剰余金増加高						
合併による資本剰余 金増加高		7,000	7,000		—	△7,000
III 資本剰余金期末残高			6,598,200		6,598,200	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			9,112,822		9,165,609	52,786
連結剰余金期首残高			—		—	
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		474,640	474,640	869,398	869,398	394,758
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		405,853		405,853		—
2. 役員賞与		9,000		—		△9,000
3. 合併による利益剰余 金減少高		7,000	421,853	—	405,853	△7,000
IV 利益剰余金期末残高			9,165,609		9,629,154	463,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,304,537	1,613,189	308,652
減価償却費		174,355	160,671	△13,684
連結調整勘定償却額		69,699	49,699	△20,000
貸倒引当金の増減額		△33,647	15,570	49,217
賞与引当金の減少額		△2,730	△3,226	△496
退職給付引当金の減少額		△31,031	△15,275	15,756
役員退職慰労引当金の増減額		△57,251	19,984	77,235
受取利息及び配当金		△19,819	△6,978	12,841
支払利息(売上原価)		133,507	98,780	△34,727
投資有価証券評価損		470	10,506	10,036
投資有価証券売却益		△14,632	△112,734	△98,102
映画投資損失		200,000	—	△200,000
ロイヤリティー一時償却費		160,000	108,000	△52,000
保険配当金		—	△78,118	△78,118
投資事業組合損益		49,614	△43,931	△93,545
匿名組合事業利益		△104,269	—	104,269
固定資産除却損		44,839	45,420	581
為替差損		83,141	9,845	△73,296
売上債権の増減額		626,524	△621,659	△1,248,183
たな卸資産の増減額		△131,277	187,578	318,855
前払費用の減少額		103,885	19,278	△84,607
仕入債務の増加額		79,442	253	△79,189
割賦繰延利益の増減額		△371,048	13,421	384,469
役員賞与の支払額		△9,000	—	9,000
その他		△127,125	39,591	166,716
小計		2,128,184	1,509,867	△618,317
利息及び配当金の受取額		19,819	6,971	△12,848
金融サービス事業における利息の支払額		△133,259	△98,011	35,248
法人税等の支払額		△672,719	△562,399	110,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,342,024	856,427	△485,597

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△312,294	△205,020	107,274
有形固定資産の売却による収入		4,727	4,030	△697
有価証券等の取得による支出		△9,750	△50,110	△40,360
有価証券等の売却償還による収入		428,243	139,272	△288,971
子会社株式の追加取得による支出		△20,000	—	20,000
貸付による支出		△45,000	△15,000	30,000
貸付金の回収による収入		122,902	20,567	△102,335
無形固定資産の取得による支出		△12,873	△2,418	10,455
敷金及び保証金の差入による支出		△11,487	△165,449	△153,962
敷金及び保証金の返還による収入		249,501	61,979	△187,522
出資金の分配による収入		88,153	644,329	556,176
出資金の払込による支出		△751,169	△74,466	676,703
保険積立金の解約による収入		—	503,412	503,412
その他増減額		96,943	△23,292	△120,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		△172,102	837,834	1,009,936

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		—	△2,500,000	△2,500,000
長期借入金の返済による支出		△1,000,000	—	1,000,000
預り保証金の返還による支出		—	△40,500	△40,500
配当金の支払額		△405,853	△405,853	—
少数株主への配当金の支払額		—	△10,210	△10,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,405,853	△2,956,563	△1,550,710
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△21	2,006	2,027
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△235,952	△1,260,295	△1,024,343
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,435,135	5,199,183	△235,952
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		5,199,183	3,938,887	△1,260,296

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート(株) (株)ビバンは、当社が吸収合併したため連結子会社から除外いたしました。なお、(株)ビバンについては、吸収合併直前の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク インテグラルビューティー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク インテグラルビューティー(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については、定額法 を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定 と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当 額を費用へ振替えております。 また、当連結会計年度において使用しないこと が明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリ ティー160,000千円は一括償却し、特別損失に計 上しております。</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当 額を費用へ振替えております。 また、当連結会計年度において使用しないこと が明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリ ティー108,000千円は一括償却し、特別損失に計 上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 ㈱イーピクチャーズは、コンテンツカードサービス事業における商品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 ㈱アートファイナンスは割賦販売斡旋業務（個品斡旋）を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、金利スワップの特例処理を採用している場合及びヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度は2,734千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は470千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>証券取引法の改正に伴い、「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、従来、投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)708,344千円を当連結会計年度から投資有価証券として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険配当金」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」は2,734千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)																								
<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形9,702,165千円及び割賦売掛金849,627千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,278,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物*</td> <td style="text-align: right;">188,019</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,850,374</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,463,816株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p>	受取手形	5,278,725千円	建物及び構築物*	188,019	土地*	383,630	計	5,850,374	短期借入金	4,300,000千円	計	4,300,000	<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形8,718,747千円及び割賦売掛金2,429,325千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 63,068千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,382,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物*</td> <td style="text-align: right;">172,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,938,258</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,463,816株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p>	受取手形	6,382,545千円	建物及び構築物*	172,082	土地*	383,630	計	6,938,258	短期借入金	2,100,000千円	計	2,100,000
受取手形	5,278,725千円																								
建物及び構築物*	188,019																								
土地*	383,630																								
計	5,850,374																								
短期借入金	4,300,000千円																								
計	4,300,000																								
受取手形	6,382,545千円																								
建物及び構築物*	172,082																								
土地*	383,630																								
計	6,938,258																								
短期借入金	2,100,000千円																								
計	2,100,000																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>※1 商品評価損222,707千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">705,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">976,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,283,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">69,699</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,839</td> </tr> </table>	会場費	705,978千円	広告宣伝費	976,068	給与・賞与手当	1,283,011	賞与引当金繰入額	99,258	役員退職慰労引当金繰入額	15,904	連結調整勘定償却額	69,699	建物及び構築物	29,981千円	工具・器具及び備品	7,396	その他	7,461	計	44,839	<p>※1 商品評価損154,247千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">611,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">727,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,238,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">49,699</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,420</td> </tr> </table>	会場費	611,345千円	広告宣伝費	727,296	給与・賞与手当	1,238,150	賞与引当金繰入額	96,032	役員退職慰労引当金繰入額	19,984	連結調整勘定償却額	49,699	建物及び構築物	44,060千円	工具・器具及び備品	1,093	その他	266	計	45,420
会場費	705,978千円																																								
広告宣伝費	976,068																																								
給与・賞与手当	1,283,011																																								
賞与引当金繰入額	99,258																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,904																																								
連結調整勘定償却額	69,699																																								
建物及び構築物	29,981千円																																								
工具・器具及び備品	7,396																																								
その他	7,461																																								
計	44,839																																								
会場費	611,345千円																																								
広告宣伝費	727,296																																								
給与・賞与手当	1,238,150																																								
賞与引当金繰入額	96,032																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,984																																								
連結調整勘定償却額	49,699																																								
建物及び構築物	44,060千円																																								
工具・器具及び備品	1,093																																								
その他	266																																								
計	45,420																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,798,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">400,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,199,183</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,798,869千円	マネーマネジメントファンド	400,313	現金及び現金同等物	5,199,183	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,938,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,938,887</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,938,887千円	現金及び現金同等物	3,938,887
現金及び預金勘定	4,798,869千円										
マネーマネジメントファンド	400,313										
現金及び現金同等物	5,199,183										
現金及び預金勘定	3,938,887千円										
現金及び現金同等物	3,938,887										

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工 具・器具及び 備品)	188,313	64,561	123,752	その他(工 具・器具及び 備品)	163,564	69,603	93,961
合計	188,313	64,561	123,752	合計	163,564	69,603	93,961
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			29,362千円	1年内			29,542千円
1年超			97,084千円	1年超			67,384千円
合計			126,447千円	合計			96,926千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			27,127千円	支払リース料			31,713千円
減価償却費相当額			25,059千円	減価償却費相当額			29,601千円
支払利息相当額			2,204千円	支払利息相当額			2,386千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却相当額の算定方法				減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	152,084	378,666	226,582	130,579	429,519	298,939
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	406,504	451,413	44,908
小計	152,084	378,666	226,582	537,084	880,932	343,848
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	199,993	189,500	△10,493	200,104	150,099	△50,004
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	406,504	398,398	△8,106	—	—	—
小計	606,498	587,898	△18,600	200,104	150,099	△50,004
合計	758,583	966,564	207,981	737,189	1,031,032	293,843

(注) 1. 上記のほか、投資事業有限責任組合等の出資金が前連結会計年度1,217,976千円、当連結会計年度708,344千円あり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は前連結会計年度△4,629千円、当連結会計年度11,756千円であります。

2. 前連結会計年度において、有価証券について470千円（その他有価証券で非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
428,243	24,728	10,096	134,239	112,734	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	223,025	209,758
マネーマネージメントファンド	400,313	—

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
①債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②その他								
投資信託	—	398,398	—	—	451,413	—	—	—
合計	—	398,398	—	—	451,413	—	—	—

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 (金利関連) 当社グループは、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき金利スワップ取引（クーポンスワップ）を行っております。また、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金 ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、金利スワップの特例処理を採用している場合及びヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 (金利関連) 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している、金利スワップ取引（クーポンスワップ）には将来の為替変動によるリスク、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては経理責任者が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	クーポンス ワップ取引	1,249,740	1,249,740	△101,638	△101,638	1,249,740	1,165,562	△113,490	△113,490
	合計	1,249,740	1,249,740	△101,638	△101,638	1,249,740	1,165,562	△113,490	△113,490

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同左

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (千円)	79,498	93,322
(1)年金資産 (千円)	104,050	116,204
(2)未認識数理計算上の差異 (千円)	△28,523	△11,578
(3)退職給付引当金 (千円)	3,971	4,116
(4)前払年金費用 (千円)	—	△15,419

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (千円)	△17,081	1,298
(1)勤務費用 (千円)	9,445	13,633
(2)利息費用 (千円)	976	397
(3)期待運用収益 (千円)	△944	△1,040
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△26,557	△15,750
(5)過去勤務債務の費用処理額	—	4,058

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)割引率 (%)	0.5	0.5
(2)期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,614</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">106,572</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,189</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">319,272</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー一時償却否認</td> <td style="text-align: right;">64,784</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">252,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,835</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,352</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△218,742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結取崩額</td> <td style="text-align: right;">26,912</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">514,280</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">396,879</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">117,400</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>未認識繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	23,614	役員退職慰労引当金	106,572	賞与引当金損金算入限度超過額	40,189	商品評価損否認	319,272	ロイヤリティー一時償却否認	64,784	税務上の繰越欠損金	252,083	その他	34,835	繰延税金資産小計	841,352	評価性引当額	△218,742	繰延税金資産合計	622,609	繰延税金負債		貸倒引当金連結取崩額	26,912	その他有価証券評価差額金	81,417	繰延税金負債合計	108,329	繰延税金資産の純額	514,280	流動資産－繰延税金資産	396,879	固定資産－繰延税金資産	117,400		(単位：%)	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	1.9	同族会社の留保金額に対する税額	1.6	未認識繰越欠損金	9.4	連結調整勘定	2.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,809</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,672</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,955</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">208,720</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー一時償却否認</td> <td style="text-align: right;">108,513</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">214,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,042</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,611</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△235,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,689</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">403,951</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">274,173</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">129,777</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>未認識繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>過年度外国法人税益金算入額</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産取崩額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	24,809	役員退職慰労引当金	114,672	賞与引当金損金算入限度超過額	38,955	商品評価損否認	208,720	ロイヤリティー一時償却否認	108,513	税務上の繰越欠損金	214,896	その他	53,042	繰延税金資産小計	763,611	評価性引当額	△235,922	繰延税金資産合計	527,689	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	123,737	繰延税金負債合計	123,737	繰延税金資産の純額	403,951	流動資産－繰延税金資産	274,173	固定資産－繰延税金資産	129,777		(単位：%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	1.5	同族会社の留保金額に対する税額	0.5	未認識繰越欠損金	△0.4	連結調整勘定	1.2	過年度外国法人税益金算入額	△2.1	繰延税金資産取崩額	1.4	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																																		
未払事業税	23,614																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	106,572																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	40,189																																																																																																																		
商品評価損否認	319,272																																																																																																																		
ロイヤリティー一時償却否認	64,784																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	252,083																																																																																																																		
その他	34,835																																																																																																																		
繰延税金資産小計	841,352																																																																																																																		
評価性引当額	△218,742																																																																																																																		
繰延税金資産合計	622,609																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
貸倒引当金連結取崩額	26,912																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	81,417																																																																																																																		
繰延税金負債合計	108,329																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	514,280																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	396,879																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	117,400																																																																																																																		
	(単位：%)																																																																																																																		
法定実効税率	42.1																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																		
住民税均等割	1.9																																																																																																																		
同族会社の留保金額に対する税額	1.6																																																																																																																		
未認識繰越欠損金	9.4																																																																																																																		
連結調整勘定	2.2																																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																																																																																																		
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																																		
未払事業税	24,809																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	114,672																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	38,955																																																																																																																		
商品評価損否認	208,720																																																																																																																		
ロイヤリティー一時償却否認	108,513																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	214,896																																																																																																																		
その他	53,042																																																																																																																		
繰延税金資産小計	763,611																																																																																																																		
評価性引当額	△235,922																																																																																																																		
繰延税金資産合計	527,689																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	123,737																																																																																																																		
繰延税金負債合計	123,737																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	403,951																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	274,173																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	129,777																																																																																																																		
	(単位：%)																																																																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																		
住民税均等割	1.5																																																																																																																		
同族会社の留保金額に対する税額	0.5																																																																																																																		
未認識繰越欠損金	△0.4																																																																																																																		
連結調整勘定	1.2																																																																																																																		
過年度外国法人税益金算入額	△2.1																																																																																																																		
繰延税金資産取崩額	1.4																																																																																																																		
その他	△1.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																																																																		

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,624,411	1,541,823	1,476,126	11,642,362	—	11,642,362
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,624,411	1,541,823	1,476,126	11,642,362	—	11,642,362
営業費用	7,584,248	527,233	1,719,258	9,830,740	△40,109	9,790,631
営業利益（又は営業損 失）	1,040,163	1,014,590	△243,132	1,811,621	40,109	1,851,730
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	6,501,313	13,175,686	1,558,317	21,235,317	5,076,324	26,311,642
減価償却費	98,091	554	144,101	242,746	1,307	244,054
資本的支出	75,656	3,578	245,932	325,167	—	325,167

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,076,324千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,531,796	1,410,372	1,577,840	10,520,009	—	10,520,009
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	7,531,796	1,410,372	1,577,840	10,520,009	—	10,520,009
営業費用	6,954,668	463,254	1,611,038	9,028,961	△54,663	8,974,297
営業利益（又は営業損失）	577,127	947,118	△33,197	1,491,048	54,663	1,545,711
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,976,536	12,851,650	1,617,519	18,445,706	5,993,176	24,438,883
減価償却費	90,512	792	117,874	209,179	1,191	210,370
資本的支出	158,268	—	49,170	207,438	—	207,438

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,993,176千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,200円18銭 1株当たり当期純利益 35円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,239円04銭 1株当たり当期純利益 64円26銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	474,640	869,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	474,640	869,398
期中平均株式数(株)	13,528,442	13,528,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高、契約高及び契約残高

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
売上高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		620,265	577,982	△42,282
ミックスドメディア		3,279,057	3,165,228	△113,829
リトグラフ		787,910	544,444	△243,466
ジクレ (アイリス)		1,519,708	1,304,947	△214,760
その他		2,417,470	1,939,193	△478,277
小計		8,624,411	7,531,796	△1,092,615
[金融サービス事業]		1,541,823	1,410,372	△131,451
[リゾート事業]		1,476,126	1,577,840	101,714
合計		11,642,362	10,520,009	△1,122,352
契約高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		625,832	586,947	△38,885
ミックスドメディア		3,291,897	3,243,015	△48,882
リトグラフ		764,051	523,916	△240,135
ジクレ (アイリス)		1,451,138	1,286,036	△165,102
その他		2,384,701	2,088,613	△296,087
小計		8,517,621	7,728,529	△789,092
[金融サービス事業]		1,170,775	1,423,794	253,018
[リゾート事業]		1,476,126	1,577,840	101,714
合計		11,164,523	10,730,164	△434,359

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
契約残高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		25,833	34,797	8,964
ミックスドメディア		204,752	282,540	77,787
リトグラフ		41,856	21,327	△20,528
ジクレ (アイリス)		73,033	54,122	△18,911
その他		122,352	271,773	149,420
小計		467,828	664,561	196,733
[金融サービス事業]		3,123,229	3,136,650	13,421
[リゾート事業]		—	—	—
合計		3,591,057	3,801,212	210,155

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。